

タイ

Kingdom of Thailand

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | |
|-------------------------------|------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口：6,779万人（2018年） | ④実質GDP成長率（%） | 3.4 | 4.0 | 4.1 |
| ②面積：513,115km ² | ⑤消費者物価上昇率（%） | 0.2 | 0.7 | 1.1 |
| ③1人当たりGDP：7,187米ドル （2018年） | ⑥失業率（%） | 1.0 | 1.2 | 1.2 |
| | ⑦貿易収支（億米ドル） | 365 | 342 | 236 |
| | ⑧経常収支（億米ドル） | 482 | 502 | 377 |
| | ⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル） | 166,157 | 189,121 | 205,641 |
| | ⑩対外債務残高（グロス） （億米ドル） | 1,322 | 1,552 | 1,610 |
| | ⑪為替レート（1米ドルにつき、 パーツ、期中平均） | 35.2 | 33.9 | 32.3 |

〔注〕①③：推計値
〔出所〕①③④⑤⑥⑧⑨⑩⑪：IMF、②：農業協同組合省、⑦：国家経済開発庁（NESDB）、⑩タイ中央銀行（BOT）

2018年のタイ経済は、個人消費が堅調だったことに加え、輸出や外国人観光客の増加により、実質GDP成長率が前年を上回る4.1%となった。2019年の成長率は、2018年を下回り、前年比3.3~3.8%になると見込まれている。2018年の貿易については、輸出は3年連続増加し、輸入も2年連続で増加した。また、2018年の投資は、前年から引き続き、緩やかに増加した。8年ぶりに実施された総選挙でタイ政府は引き続き暫定首相のプラユット氏の続投が決まり、産業の高度化を図るビジョン「タイランド4.0」の下、東部経済回廊（EEC）などの投資奨励策をてこに高付加価値な産業の誘致に力を入れている。

■ 暫定首相のプラユット氏、新首相に選出

2019年3月24日、約8年ぶりに下院総選挙が実施され、暫定首相であるプラユット氏の続投を支持する親軍政派が過半数を超える254議席を獲得した。一方、反軍政派は246議席にとどまった。

総選挙を受け、次期首相を選出する上下両院による合同議会が6月5日に開催され、プラユット暫定首相が両院議員の500人から支持を得て、第30代の首相に選出された。プラユット首相は、施政方針演説において、東部経済回廊（EEC）の事業を継続する方針を示し、インフラ整備を進めていくと強調した。

しかし、下院では与野党の議席数が僅差であることから、政治が不安定化すれば、2020年度の政府予算編成や政府人事などにも大きな影響を与える可能性がある。

■ 国内経済は緩やかに回復

2018年のタイ経済は、個人消費が大きく拡大したことに加え、国内総固定資本形成が前年から増加（前年比3.8%）したことから、通年の実質GDP成長率は前年比4.1%となった。伸び率としては、前年に大規模な洪水が発生し、その反動で大きく成長した2012年（7.2%）以降で最も高い伸び率となった。

成長率が拡大した要因としては、GDPの約50%を占める民間最終消費支出が前年比4.6%増と大きく拡大し、経済全体を牽引したことが挙げられる。また、国内総固定資本形成のうち、民間投資が3.9%増となったことに加え、公共投資が3.3%増と経済を下支えしたことにより、全体として3.8%増の伸びとなった。

■ 好調な内需が経済を牽引

2018年のタイ経済を特に牽引した民間最終消費支出は、自動車や家電といった耐久財消費が好調で、国内自動車販売台数は104万台と5年ぶりに100万台を突破した。また、海外からの外国人観光客数は3,828万人と前年比7.5%増となっており、外国人観光客による消費も一定の寄与をしたことが考えられる。さらに農産品の生産量が前年比6.2%増と堅調だったことから農家の名目所得も同0.2%増となった。

同じく2018年経済を支えた総固定資本形成については、民間建設投資が前年比4.1%増、民間設備投資も3.9%増

表1 タイの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

| | 2017年 | 2018年 | | | | 2019年 Q1 | |
|------------|-------|-------|-----|-----|------|-------------|------|
| | | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | | |
| 実質GDP成長率 | 4.0 | 4.1 | 5.0 | 4.7 | 3.2 | 3.6 | 2.8 |
| 民間最終消費支出 | 3.0 | 4.6 | 3.8 | 4.1 | 5.2 | 5.4 | 4.6 |
| 政府最終消費支出 | 0.1 | 1.8 | 1.8 | 2.3 | 1.9 | 1.4 | 3.3 |
| 国内総固定資本形成 | 1.8 | 3.8 | 3.3 | 3.6 | 3.9 | 4.2 | 3.2 |
| 財貨・サービスの輸出 | 5.4 | 4.2 | 8.0 | 9.6 | △0.9 | 0.7 | △4.9 |
| 財貨・サービスの輸入 | 6.2 | 8.6 | 9.1 | 8.8 | 11.0 | 5.7 | △0.2 |

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕タイ国家社会経済開発庁（NESDB）

と景気回復を背景とした民間投資が堅調に推移し、公共投資も予算執行が比較的スムーズに進んだことが要因となっており、前年の1.2%減からプラスに転じ先述のとおり、3.3%増となった。

■減速傾向が強まった外需

内需が好調だった一方で、外需は中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を一部受け、後半にかけて失速した。加えて、パーツ高の進行が外需に対して悪影響を及ぼし始めた。その結果、財貨・サービスの輸出は第1四半期に前年同期比8.0%増、第2四半期に9.6%増と高い伸びを示したが、第3四半期は0.9%減、第4四半期は0.7%増にとどまった。一方、輸入は第1四半期から第3四半期にかけて大きく伸びたものの、第4四半期は減速した。通年では、輸出の伸びを輸入の伸びが大きく上回ったことから、外需はGDPに対してマイナス寄与となった。

外国人観光客については、2018年通年で3,828万人、前年比7.5%増と前年(3,559万人)から大きく増加した。内訳は中国が1,028万人(前年比7.4%増)、マレーシアが410万人(17.3%増)、韓国が180万人(5.1%増)、日本が166万人(7.2%増)、インドが160万人(12.8%増)となり、中国人観光客は全体の26.9%を占めるなど、引き続き大きな影響力を持っている。中国人観光客数の動向については、プーケットにおける中国人観光客が乗船した観光船沈没事故などにより、単月では前年同月比マイナスとなった月もあったが、全体としては引き続き増加を続けている。

■2019年に入り先行き不透明感が強まる

2019年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比2.8%増と前期から0.8ポイント減少した。内訳を見ると、民間最終消費支出が4.6%増、総固定資本形成は3.2%増と、前期から若干減速した。他方、輸出は4.9%減と前期からマイナスに転じた。

成長率が減速した要因は、不透明な世界経済の現状を受け、財貨・サービスの輸出が大きく減少に転じたことをはじめ、政府最終消費支出以外の項目すべてが減速したことが要因だ。特に輸出は、主要な輸出品である、米や天然ゴム、タピオカといった農産品が大きく減少したことに加え、工業品ではハードディスクドライブやエアコンが大きく落ち込んだ影響が大きかった。個人消費や総固定資本形成も若干の減速がみられる。

タイ経済社会開発庁(NESDB)の発表(5月21日)によれば、2019年のGDP成長率は3.3~3.8%と2018年から減速する見通しとなっている。足元のタイ経済が減速する中で、NESDBは通年の成長率が若干の低下にとどま

るとみている。その要因としては、第1に消費や投資といった内需が年後半にかけて堅調に推移するとしており、特に個人消費は、低インフレや低金利の継続、インフラ政権時に実施されたファーストカー政策(自動車購入優遇税制)の代替需要による自動車販売台数の増加などが消費を後押しするとしている。第2に、NESDBは電子部品輸出をとりまく外部環境が改善するとみている。2018年から続く米中貿易摩擦や、電子分野、特に半導体などにおける世界的な在庫調整の結果、主要国の電子部品の在庫水準は既に大きく低下しており、年後半に向けて状況が上向くとしている。第3に、観光業界への追い風が見込まれることだ。2019年第1四半期は、バンコク周辺部におけるPM2.5の大気汚染の拡大や、中国経済の減速などの影響があったものの、その影響は限定的であり、現時点では中国人観光客に回復の兆しがみられている。

一方で、タイ経済のリスクとしてNESDBは、第1に世界経済の減速が想定以上に続くことを挙げている。タイ経済に影響を及ぼす可能性がある外的要因としては、米中貿易摩擦やブレグジットなどの欧州経済や政治状況のほか、中国経済の減速、米国、インドなど主要経済国における金融政策の変更などを挙げている。これらの影響で金融市場では不透明性が高まり、予想以上に悪化すれば、タイ経済への波及も考えられる。第2には、タイ国内の政治情勢を挙げている。第3に干ばつの影響が懸念されている。今年はエルニーニョの影響で雨季の降雨量が少ないことが予想されており、今後の農業生産に影響が出れば、農業従事者の個人消費などへの悪影響が及ぶためだ。

そのほか、タイ中央銀行はパーツ高の影響などにより、当初の見通しよりも経済成長が鈍化するとしている。

■輸出入ともに堅調に推移

タイ商務省によれば、2018年のタイの輸出額は前年比6.7%増の2,525億ドルとなり、3年連続で増加した。輸入額は28.0%増の2,492億ドルとなり、2年連続で増加した。その結果、2018年の貿易収支は、輸出額が輸入額を上回ったことから、33億ドルの黒字となった。

国別の輸出額が最も大きかった国は、中国の302億ドル(前年比2.3%増)であり、全体の12.0%を占めた。次いで米国の280億ドル(5.4%増)となり、全体のシェアは11.1%だった。日本は249億ドル(13.0%増)の3位となり、全体の構成比は9.9%となった。

国別の輸入額で最も多かった国は、中国の約500億ドル(12.9%増)で全体の20.0%を占め、続いて日本の353億ドル(10.0%増)で構成比は14.1%となった。3位は米

表2-1 タイの主要品目別輸出<通関ベース：FOB>
(単位：100万ドル、%)

| | 2017年 | 2018年 | | |
|-------------|---------|---------|-------|------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 自動車・同部品 | 27,044 | 28,952 | 11.5 | 7.1 |
| コンピューター・同部品 | 18,490 | 19,752 | 7.8 | 6.8 |
| 宝石・宝飾品 | 12,827 | 11,978 | 4.7 | △6.6 |
| ゴム製品 | 10,255 | 11,024 | 4.4 | 7.5 |
| エチレンポリマー等 | 8,674 | 10,330 | 4.1 | 19.1 |
| 精製燃料 | 7,183 | 9,316 | 3.7 | 29.7 |
| 化学製品 | 7,460 | 9,179 | 3.6 | 23.0 |
| 電子集積回路等 | 8,267 | 8,334 | 3.3 | 0.8 |
| 機械・同部品 | 7,574 | 8,202 | 3.2 | 8.3 |
| 鉄・鉄鋼製品 | 5,559 | 6,253 | 2.5 | 12.5 |
| 合計(その他含む) | 236,635 | 252,486 | 100.0 | 6.7 |

[出所] タイ商務省

表2-2 タイの主要品目別輸入<通関ベース：CIF>
(単位：100万ドル、%)

| | 2017年 | 2018年 | | |
|-------------|---------|---------|-------|------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 原油 | 18,785 | 27,799 | 11.2 | 48.0 |
| 機械・同部品 | 19,508 | 20,739 | 8.3 | 6.3 |
| 電子機械・同部品 | 17,303 | 19,140 | 7.7 | 10.6 |
| 化学品 | 14,750 | 16,733 | 6.7 | 13.4 |
| 宝石・宝飾品 | 14,311 | 14,937 | 6.0 | 4.4 |
| 鉄・鉄鋼製品 | 11,342 | 13,436 | 5.4 | 18.5 |
| 自動車部品 | 11,403 | 11,984 | 4.8 | 5.1 |
| 電子集積回路 | 11,160 | 11,835 | 4.7 | 6.1 |
| 金属くず・スクラップ | 8,650 | 9,888 | 4.0 | 14.3 |
| コンピューター・同部品 | 7,513 | 8,955 | 3.6 | 19.2 |
| 合計(その他含む) | 194,668 | 249,232 | 100.0 | 28.0 |

[出所] タイ商務省

国の151億ドル(2.0%増)で構成比は6.1%となった。

品目別の輸出額で最も多かったのは、自動車・同部品で290億ドル(前年比7.1%増)となり、続いてコンピューター・同部品が198億ドル(6.8%増)、宝石・装飾品が120億ドル(6.6%減)となった。2018年の完成車輸出は、中東向けの減少が継続したものの、ASEAN向けが堅調に推移したことから、114万台と前年(113万台)から増加した。コンピューター・同部品は、中国経済の低迷による影響を受け、0.1%減とやや減少した一方で、米国向けは7.8%増となった。宝石・装飾品に関しては、2018年急増したスイス向けの金輸出が減少したことが影響した。

一方、品目別の輸入額が最も多かったのは、原油で278億ドル(前年比48.0%増)となり、続いて機械・同部品で207億ドル(6.3%増)、電子機械・同部品の191億ドル(10.6%増)となった。原油は価格の上昇に伴い、輸入金額が増加したことが影響した。また、一般機械・同部品や電気機械・同部品は、国内の設備投資需要が改善していることに加え、関連製品の輸出金額が増加したことから、中国・日本からの必要部品などの輸入が輸入金額を

押し上げた。

2018年の対日貿易における輸出額は、242億4,400万ドル(前年比12.9%増)となった。輸出品目が1位の自動車・同部品(28.4%増)が大幅に増加したほか、上位輸出品目である冷凍鶏肉(5.8%増)やスマートフォン(2.3%増)が増加するなど、総じて堅調に推移した。

輸入額も、352億5,610万ドル(前年比10.0%増)と増加。上位輸入3品目の、機械・同部品(5.8%増)、鉄・鉄鋼製品(20.4%)、自動車部品(10.3%増)が軒並み増加した。

2019年1月から4月までのタイの輸出額は前年同期比で1.9%減少し、輸入額も0.1%減少した。その結果、貿易収支は5億ドルの黒字となった。

輸出は自動車・同部品が前年同期比2.6%減となったことに加え、コンピューター・同部品(14.0%減)や宝石・装飾品(8.3%減)、エチレンポリマー等(5.5%減)、化学品(6.0%減)などタイ主力の輸出品は前年同期比で減少に転じた。一方、ゴム製品(5.0%増)は上位品目では唯一増加に転じた。輸出の主要品目が減少に転じた理由として、商務省は中国など主要貿易相手国の需要の減少を挙げている。

輸入については、輸出同様、主要品目の輸入額が減少している。原油が前年同月比3.0%と減少したことに加え、電気機械・同部品(1.4%減)や化学品(4.3%減)、鉄・鉄鋼製品(2.3%減)などが減少に転じた一方、機械・同部品は増加した(5.4%)。

ソムキット副首相は年初、2019年の輸出伸び率の目標を2018年に引き続き前年比8%増とした。しかしながら、5月31日に開催された商務省における会議において、3%増に下方修正した。中国向け輸出の不振が尾を引いたことが要因だ。

■動き始めたタイ-EU FTA

2019年8月現在、タイは、日本、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、チリ、および、インド(枠組み協定に基づく先行関税引き下げ措置のみ発効)との二国間FTAに加え、ASEANの枠組みにより、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)、ASEAN中国FTA(ACFTA)、ASEANインドFTA(AIFTA)、ASEAN韓国FTA(AKFTA)、日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)、ASEANオーストラリア・ニュージーランドFTA(AANZFTA)の6件の発効済みFTAを有する。

2018年の主な通商動向では、パキスタンとの交渉が継続していたものの交渉妥結には至っていない。また、トルコとのFTAについても、交渉が継続しているものの、依然としてその時期は未確定のまま。

表3 タイの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

(単位：100万ドル、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|-----------|----------|---------|-------|-------|----------|---------|-------|-------|
| | 2017年 | | 2018年 | | 2017年 | | 2018年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| アジア大洋州 | 150,815 | 164,974 | 65.3 | 9.4 | 145,431 | 162,685 | 65.3 | 11.9 |
| 日本 | 22,067 | 24,942 | 9.9 | 13.0 | 32,054 | 35,260 | 14.1 | 10.0 |
| 中国 | 29,506 | 30,175 | 12.0 | 2.3 | 44,239 | 49,961 | 20.0 | 12.9 |
| 香港 | 12,299 | 12,524 | 5.0 | 1.8 | 2,909 | 2,950 | 1.2 | 1.4 |
| 台湾 | 4,014 | 3,962 | 1.6 | △1.3 | 8,141 | 8,623 | 3.5 | 5.9 |
| 韓国 | 4,660 | 4,889 | 1.9 | 4.9 | 7,998 | 8,877 | 3.6 | 11.0 |
| ASEAN | 59,643 | 68,437 | 27.1 | 14.7 | 41,140 | 45,497 | 18.3 | 10.6 |
| マレーシア | 10,343 | 11,627 | 4.6 | 12.4 | 11,583 | 13,350 | 5.4 | 15.3 |
| ベトナム | 11,586 | 12,958 | 5.1 | 11.8 | 4,955 | 5,709 | 2.3 | 15.2 |
| シンガポール | 8,288 | 9,416 | 3.7 | 13.6 | 7,892 | 7,696 | 3.1 | △2.5 |
| インドネシア | 8,844 | 10,069 | 4.0 | 13.9 | 7,303 | 8,045 | 3.2 | 10.2 |
| フィリピン | 6,946 | 7,898 | 3.1 | 13.7 | 3,233 | 3,444 | 1.4 | 6.5 |
| カンボジア | 5,294 | 7,621 | 3.0 | 43.9 | 894 | 768 | 0.3 | △14.1 |
| ラオス | 3,950 | 4,125 | 1.6 | 4.4 | 2,220 | 2,613 | 1.0 | 17.7 |
| ミャンマー | 4,311 | 4,618 | 1.8 | 7.1 | 2,476 | 3,012 | 1.2 | 21.7 |
| インド | 6,477 | 7,600 | 3.0 | 17.3 | 3,895 | 4,863 | 2.0 | 24.9 |
| オーストラリア | 10,505 | 10,778 | 4.3 | 2.6 | 4,416 | 5,935 | 2.4 | 34.4 |
| ニュージーランド | 1,643 | 1,667 | 0.7 | 1.4 | 639 | 719 | 0.3 | 12.5 |
| アラブ首長国連邦 | 2,837 | 2,631 | 1.0 | △7.3 | 7,401 | 10,695 | 4.3 | 44.5 |
| サウジアラビア | 1,736 | 1,535 | 0.6 | △11.5 | 6,016 | 7,316 | 2.9 | 21.6 |
| 米国 | 26,570 | 28,016 | 11.1 | 5.4 | 14,798 | 15,100 | 6.1 | 2.0 |
| EU27 | 23,788 | 25,014 | 9.9 | 5.2 | 20,595 | 22,258 | 8.9 | 8.1 |
| ドイツ | 5,043 | 5,154 | 2.0 | 2.2 | 6,073 | 6,758 | 2.7 | 11.3 |
| オランダ | 4,767 | 5,205 | 2.1 | 9.2 | 986 | 1,022 | 0.4 | 3.6 |
| 英国 | 4,081 | 4,062 | 1.6 | △0.4 | 2,929 | 2,982 | 1.2 | 1.8 |
| 合計（その他含む） | 236,635 | 252,486 | 100.0 | 6.7 | 221,519 | 249,232 | 100.0 | 12.5 |

〔注〕アジア大洋州はASEAN+6（ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。EU27はEU28よりクロアチアを除く。

〔出所〕タイ商務省

他方、在タイ日系企業も高い関心を有するEUとのFTAは、2014年のクーデター後にタイが軍事政権となったことから、その交渉が中断されていたが、2019年7月、5年ぶりに民政復帰したことを受け、タイ政府は交渉再開の考えを明らかにしている。

■東部経済回廊（EEC）法で投資が増加

投資委員会（BOI）によると、2018年の対内直接投資金額（認可ベース、外国資本10%以上の案件）は、約2,556億バーツとなった（前年比10.7%増）。

国・地域別にみると、日本からの投資金額は前年比2.0%増の937億バーツとなり、日本が最大の投資国となった。全体の投資案件のうち、10億バーツを超える大型投資案件が47件あるが、このうちの15案件が日系企業の投資である。一方、日本の投資件数315件のうち、5,000万バーツ未満の小型案件が189件と日本からの投資の約60%を占めており、件数ベースでは、日本の投資は中小企業によるものが主流になっていると言える。投資目的別（件数ベース）にみると、国際貿易センター（ITC）が67件で最大となったほか、地域統括拠点（IHQ）も16件あった。

2018年5月14日、「東部経済回廊（EEC）特別法」が施行された。EECは、産業の高度化、高付加価値化を図るためのタイ政府のビジョンである「タイランド4.0」を実現すべく、タイ東部3県（ラヨン、チョンブリ、チャチェンサオ）に、「デジタルや次世代自動車など「10の重点産業」を誘致する政策だ。タイ政府はEEC実現のため、空運、道路輸送、鉄道輸送など、交通インフラを重点的に投資し、また、進出企業には積極的な恩典を付与している。このような中、日本からの投資（認可ベース）のうち75.7%（計70.9億バーツ）がEEC（東部3県）に投資されている。

2018年の投資のうち、ハイブリット車に関連する投資が近年続いており、オートアライアンス（マツダ）が115億バーツ、日産自動車が110億バーツと大規模な投資を行った。

2018年に認可された投資案件について、タイ政府は、これら案件がタイ国内で年間1,914億バーツを売り上げ、原材料の調達に関してもタイ国内から1,746億バーツ調達すると期待している。

表4 タイの国・地域別対内直接投資＜タイ投資委員会認可ベース＞

(単位：100万バーツ、%)

| | 対内直接投資 | | | |
|-----------|---------|---------|-------|---------|
| | 2017年 | 2018年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 日本 | 91,801 | 93,675 | 36.6 | 2.0 |
| 中国 | 11,371 | 32,811 | 12.8 | 188.5 |
| 香港 | 5,232 | 3,782 | 1.5 | △27.7 |
| 台湾 | 5,017 | 7,505 | 2.9 | 49.6 |
| 韓国 | 6,178 | 2,230 | 0.9 | △63.9 |
| ASEAN | 36,259 | 65,710 | 25.7 | 81.2 |
| シンガポール | 20,931 | 37,650 | 14.7 | 79.9 |
| マレーシア | 6,850 | 25,811 | 10.1 | 276.8 |
| インドネシア | 8,323 | 487 | 0.2 | △94.1 |
| インド | 1,092 | 431 | 0.2 | △60.5 |
| オーストラリア | 392 | 3,442 | 1.3 | 778.1 |
| 米国 | 5,806 | 18,257 | 7.1 | 214.5 |
| EU27 | 42,402 | 31,990 | 12.5 | △24.6 |
| 英国 | 6,657 | 4,194 | 1.6 | △37.0 |
| ドイツ | 3,526 | 3,291 | 1.3 | △6.7 |
| フランス | 395 | 1,592 | 0.6 | 303.0 |
| イタリア | 21 | 393 | 0.2 | 1,771.4 |
| オランダ | 19,177 | 20,175 | 7.9 | 5.2 |
| ルクセンブルク | 361 | 280 | 0.1 | △22.4 |
| ケイマン諸島 | 8,354 | 1,144 | 0.4 | △86.3 |
| 合計（その他含む） | 230,796 | 255,605 | 100.0 | 10.7 |

〔注1〕複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されている。

〔注2〕タイ投資委員会の投資恩典認可ベースのため、投資奨励非対象業種など、認可を受けていない投資は含まれていない。

〔注3〕EU27はEU28よりクロアチアを除く。

〔出所〕タイ投資委員会

2019年上期の対内投資額（申請ベース）は、全体で2,326億1,000万バーツとなり、前年同期比17%減だった。直接投資（FDI）申請額を国・地域別にみると、日本（424億5,400万バーツ）が首位で最も多く、FDI全体の29%を占める。そして中国（242億7,800万バーツ）、スイス（114億4,300万バーツ）、香港（76億1,500万バーツ）の順に続く。他方、認可ベースでは、中国（365億7,600万バーツ）が首位でFDI全体の32%を占め、日本（291億8,200万バーツ）、香港（146億600万バーツ）、シンガポール（72億9,100万バーツ）が続く。同期間には、中国企業によるタイヤやアルミホイール製造など、大型の投資案件がBOIに認可されており、これらが中国の投資額を増大させている。

■ IHQ、ITCがIBCに制度変更

タイ歳入局は2018年10月10日、地域統括本部（IHQ）や国際貿易センター（ITC）の税務特典に代わる新制度として、「国際ビジネスセンター（IBC）」を発表した。IHQ、ITCがIBCに変更となったのは、タイが2016年6月にOECDの「税源浸食と利益移転（BEPS）の包括的枠組み」に参加したことにより、IHQ、ITCが有害税制と指定され、その改善を求められていたことが背景にある。タイ政府は2019年3月26日、IHQやITCにおける税務特典の付与を終了し、法人税の減免は同年6月1日で、駐在員の個人所得税の減免は2020年1月1日で終了することを告示した。

IHQやITCに認可された企業が今後も税務特典を得るためには、IBCへの移行が必要となっている。

■ 課題は競争激化と総人件費の上昇など

2017年にジェトロ・バンコク事務所が実施した「タイ日系企業進出動向調査2017年」によると、5,444社の日系企業の活動が確認され、引き続き日系企業の進出が続いていることが判明した。

そのような中、盤谷日本人商工会議所（JCC）が在タイの日系企業に調査した結果（2018年下期日系企業景気動向調査）によると、前回の調査に続いて日系企業の抱える経営上の問題点として、「他者との競争激化」を挙げる企業の割合が69%と最も多かった。これは進出日系企業が多いことから、対タイ企業や外国企業との競争のみならず、対日系企業同士の競争も激しくなっていることが背景にある。次に回答が多かったのは「総人件費の上昇」（45%）だ。在タイ日系企業の2018年度の賃上げ率（中央値）は4.9%増（JCC2018年度日系企業賃金労務実態調査）となっており、同年の消費者物価上昇率（前年比1.1%増）と比べても高いことが分かる。ジョブホッピングを防ぎつつ、競争が激化する中で生産性を大幅に上回る賃上げをどのように吸収するか、日系企業の難しい状況を裏付ける調査結果となった。

■ 日系小売大手がバンコク進出

2018年下半年から2019年上半年にかけて、日系小売の大型進出が相次いだ。高島屋のタイ初店舗となる「サイアム高島屋」が2018年11月10日に、バンコク西部クロンサン地区のチャオプラヤ川沿いの商業施設と居住空間を兼ね備えた大型複合施設「アイコンサイアム」でオープンした。七つのフロアから構成されており、延べ床面積

表5 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

| | 輸出 (FOB) | | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|----------------|----------|----------|-------|------|------------------|----------|----------|-------|------|
| | 2017年 | | 2018年 | | | 2017年 | | 2018年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 自動車・同部品 | 1,277.1 | 1,639.9 | 6.8 | 28.4 | 機械・同部品 | 5,765.7 | 6,100.5 | 17.3 | 5.8 |
| 冷凍鶏肉 | 1,262.9 | 1,336.5 | 5.5 | 5.8 | 鉄・鉄鋼製品 | 4,399.7 | 5,298.8 | 15.0 | 20.4 |
| スマートフォン等 | 1,084.6 | 1,109.4 | 4.6 | 2.3 | 自動車部品 | 3,671.4 | 4,047.9 | 11.5 | 10.3 |
| エチレンポリマー等 | 768.3 | 1,076.4 | 4.4 | 40.1 | 電子機器・同部品 | 3,889.3 | 3,822.3 | 10.8 | △1.7 |
| 機械・同部品 | 969.2 | 1,055.9 | 4.4 | 8.9 | 化学品 | 2,292.9 | 2,583.7 | 7.3 | 12.7 |
| コンピューター・同部品 | 825.1 | 900.4 | 3.7 | 9.1 | 電子集積回路 | 1,743.6 | 1,644.9 | 4.7 | △5.7 |
| プラスチック製品 | 744.2 | 827.3 | 3.4 | 11.2 | 金属くず・スクラップ | 1,367.2 | 1,571.6 | 4.5 | 15.0 |
| その他電気設備・同部品 | 689.9 | 782.6 | 3.2 | 13.4 | 科学・医療試験機器 | 1,175.0 | 1,276.3 | 3.6 | 8.6 |
| 電子集積回路 | 655.6 | 747.4 | 3.1 | 14.0 | 金属製品 | 973.3 | 1,181.4 | 3.4 | 21.4 |
| 調理済魚介類 | 629.9 | 698.4 | 2.9 | 10.9 | プラスチック製品 | 1,022.6 | 1,083.4 | 3.1 | 5.9 |
| 鉄・鉄関連製品 | 513.3 | 663.5 | 2.7 | 29.3 | 半導体・トランジスタ・ダイオード | 430.2 | 658.0 | 1.9 | 53.0 |
| テレビ・同部品 | 415.2 | 500.6 | 2.1 | 20.6 | 宝飾品（金・銀のべ棒） | 461.5 | 618.9 | 1.8 | 34.1 |
| アルミ製品 | 407.3 | 494.8 | 2.0 | 21.5 | 野菜・野菜関連食品 | 351.0 | 352.5 | 1.0 | 0.4 |
| ゴム製品 | 493.5 | 491.5 | 2.0 | △0.4 | 紙・紙製品 | 269.4 | 295.1 | 0.8 | 9.5 |
| 美容・化粧品、スキンケア製品 | 435.9 | 484.2 | 2.0 | 11.1 | 乗用車 | 189.4 | 278.0 | 0.8 | 46.8 |
| 銅・銅関連製品 | 380.0 | 483.0 | 2.0 | 27.1 | その他資本財 | 241.3 | 269.7 | 0.8 | 11.8 |
| 化学・化学関連製品 | 400.1 | 449.5 | 1.9 | 12.3 | コンピューター・同部品 | 265.6 | 267.3 | 0.8 | 0.6 |
| 合計（その他含む） | 21,474.5 | 24,244.0 | 100 | 12.9 | 合計（その他含む） | 32,053.7 | 35,256.1 | 100 | 10.0 |

〔出所〕タイ商務省

は約3万6,000平方メートル。高島屋シンガポール(51%)と複数のタイ企業が出資するアイコンサイアムの子会社サイアムリバーホールディングス(49%)の合弁会社、サイアム高島屋(タイランド)によって運営されている。

同じく「ドン・キホーテ」を運営する「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(PPIH)」は2019年2月、バンコク中心部のトンロー地区にタイ初店舗となる「ドンキモールトンロー」をオープンした。延べ床面積は2万8,088平方メートルで、1階から5階を

商業エリアとし、キーテナントとなる「ドンドンドンキ」のほか、飲食店やアミューズメント施設などが入居している。「ドンキモールトンロー」は、PPIHのシンガポール法人、タイの塗料大手TOAグループの子会社と、日本駐車場開発のタイ法人による合弁会社が運営している。日本に旅行するタイ人数は2018年、100万人を超えた。こうした日系大型商業施設は、日本旅行で味わった日本食材の味をバンコクで買い求めるタイ人で連日にぎわっている。